

グローバリズムのなかの親の教育選択と意識

—教育における公共性の揺らぎと階層性—

- 片岡栄美 (駒澤大学)
- 小玉亮子 (お茶の水女子大学)
- 石黒万里子 (中村学園大学)

1. 研究の目的

本報告の目的は、グローバリズムのなかの親たちの教育選択や教育戦略、教育意識の実態を、「公共性」にかかわる社会的な問題として理論的・実証的に明らかにすることにある。一般に、グローバリズム、あるいはグローバリゼーションは商品流通や金融の面で、そして文化的な側面でも均質化や標準化をもたらすと考えられているが、大衆文化状況をもたらす文化的均質化と同時に、多様性を含む過程として概念的にも捉えなおされている。日本では、グローバリズムの影響は、政策的な教育改革の結果として、「教育格差」の拡大と教育格差を通じた階層的な不平等の拡大という問題をもたらした。ゆとり教育改革をはじめとする新自由主義的な教育改革が、教育の自由化をおしすすめたことによって、学校選択制度や中高一貫などをはじめとするエリート主義的な教育再編が推し進められるようになったからである。親の教育選択を通じて差異は広げられ、文化的にも平等だと信じられていた社会が、差異の大きな社会へと急速に変容している。これはグローバル化の帰結というよりも、より政策的な問題である。

現代の親の教育選択のありようは、「教育の公共性」と「異質な他者への寛容性」や「市民的共生」をめぐる議論として、問題点を整理していく必要がある。さらに、教育の充実を社会圏の問題として捉えなおす必要がある(藤田 1993、片岡編 2008)。従来は家族などの親密圏のなかで処理されていた、福祉や教育の問題、地域コミュニティの問題などが、NPOなどの市民活動ネットワークなどによって、「市民的公共性」の問題として扱われるようになってきたからである。また教

育の市場化と私事化が進むことによって、公教育の役割が以前よりも縮小し、公教育の役割が問い直されるような状況になってきたことも大きな要因である。そのためには、どのような問題が現在、親たちの間で進行しているかを見極める必要がある。そして親たちの価値や実践のありようが、階層性や公共性のどのような問題として表れているのかを調査データにより探ることにしたい。

そこで、本研究では、親の教育選択と教育意識の分析を通して、「市民的公共性」「公共空間」「階層格差」「異質な他者への寛容性」「市民の社会活動への参加」「他者への信頼」「制度への信頼」「社会圏」「親の子どもへの価値期待」「利他主義的価値」などをキーワードにして、親の学校選択、情報選択、社会参加の様態を実証的に分析したい。

2. 教育と公共性に関する概念

公共性の概念は多義的であるが、ここでは公—公共—私という桂木の三分法図式を用いて、公共性概念を市民的公共性として捉えていく。ここでの「公共」概念は、政府や国家といった上からの公共性、秩序形成という意味ではなく、市民社会における「下からの公共性」「下からの秩序形成」いわば市民的公共性に焦点をあてたものである(桂木 2005)。

公共性とは「公共の利益」であると理解していくことができる。とくに市民的公共性の特徴として、第1に、他者と協力するという利他主義的視点と、第2に、他者と協力して秩序を形成するという視点が重視される。もっとも積極的で自発的な実践は、①利他主義的な協力をすることで公共性を実現する方向である。たとえば、ボランティ

アや市民活動、子育て場面では「他の子どもを預かるなどの育児支援への参加」、地域活動の世話や手伝いなどを通じた参加などの実践的協力である。これに関連した価値レベルでは、②子育て価値としての利他的価値観や他者理解、相互理解や他者との協力といった価値が重要となる。

次に、非自発的な協力として、たとえば③税や地域の自治会などを通じた活動によって、つまりは法的制裁あるいは(穏やかな)社会的制裁によって間接的に人々の協力を取り付ける方法である。これには、例えば子育て支援のために、新たに税負担が増えてもかまわないという意見を親たちが持つかどうか、どのような親が賛成するのかが問題となる。

第3には、親たちが公共圏や公共空間に参加することが、公共性を実現するうえで、どのような影響をもつかを明らかにする必要がある。

第4に、市民的公共性そのものではないが、公共性を実現するための重要な価値として、「寛容性」や「信頼」がある。教育や地域社会における「異質な他者」を親たちがどう受け止め、他者を承認するのか、相互理解の上に協力するのか、または排他的に交流しないのかといった問題を、教育や地域の社会圏のなかでの、親たちの行動と意識に着目し、とくに「寛容性」と「信頼」「利他主義的価値」を分析する。

格差社会において、親の教育選択、学校選択を通じて、子育てが階層性を強め、親や子どもの階層的分断化が強まるなかで、市民的共生を担うのはだれなのか。また異質な他者や差異に寛容で、他者への相互理解と協調をとりつけつつ「信頼社会」を形成することができるのは、どのような親なのかを明らかにしつつ、市民的公共性と社会、教育をつなぐ親たちのあり方の実態と、実現の方途をさぐりたい。

3. 調査の概要

- ・調査「子どもの教育に関する実態調査」調査の詳細は、科研費報告書(片岡編 2008)を参照のこと。
- ・調査時期：平成18年11月～12月15日
- ・調査方法：郵送法による質問紙調査
- ・母集団：関東1都7県に住む満3歳～中学3年生の子どもをもつ保護者(父親と母親)。
- ・サンプリング方法：層化2段確率比例抽出法により3000名の子どもを世帯単位で無作為抽出し、その親(父母)6000名を調査。
- ・回収率：有効票は2283票で男性保護者1016票、女性保護者1266票、不明1票。世帯単位の有効票回収率は44.03%である。

4. 子育てをめぐる公共性重視と子どもの学校選択での私事化の進展

子育ての「社会化」をめぐる親たちの意識を明らかにする。「子育てはすべて家庭の責任」と考える「子育ての家庭責任」の意識と、「子育ては社会全体の問題」ととらえる「子育てにおける公共性重視」の意識の違いは、それぞれどのような親たちによって担われる、どのような意識であるのか。

「子育ては社会全体の責任か、家庭責任か」についての対立意見のうち前者を、「子育てにおける公共性重視」の意見と定義する。「社会全体の責任」と考える親は、全体の25.8%、約4人に1人であって、多数派ではない。むしろ残りの74.2%は、子育てはすべて家庭の責任にあると答えており、子育てが私領域の私的なことがらであるという考え方をする。子育てにおける公共性重視の意見は、高学歴、高階層の集団にやや多いという結果であった。

しかし高学歴・高階層の親たちは、小中学校受験によって公立学校から離脱する割合が高く、子どもの進路は親の責任と考える子育てを親密圏の問題として私事化する傾向が強い。

5. 学校選択の階層性と寛容性・排他性・利他主義

グローバリズムに適応する競争的で自己責任の価値をもつ親と、市民的公共性の要素でもある利他主義的な親、利他主義的な子育て価値をもつのは、それぞれどのような親なのか。さらに親の学校選択や教育意識と子育て価値の分析を通じて、階層性と公共性に関わる意識の関連性をみる。

「勝ち組」になるための学校選択や子育て環境の選択は、主に高階層に多くみられる親の主體的な教育選択、たとえばお受験や進学競争などにあられるが、その背景には、親たちの同質性志向もしくは社会的閉鎖志向と関連があるのではないか。受験や学校選択を通じて、異なる価値観や生活様式にある人々への不寛容、すなわち学校のなかの「異質な他者」や「差異」への不寛容が、教育熱心な親たちを中心に広がっているのではないか。

(1) 高学歴・高階層の親ほど、子どもに「よい教育」を受けさせることに熱心であると同時に、進学競争的な価値を持ちやすい。その結果、一部の親が進学重視の学校を好む傾向にある。親の階層変数(世帯収入、職業、学歴ほか)のなかでは、学歴変数が、親の進学競争的価値と関連をもつもっとも大きな原因となっている。

(2) 高学歴の母親ほど、民主的価値を持つ者が相対的に多く、女子の高学歴を認めたり、ジェンダー意識や子育ての性役割意識においても、民主的な態度を示している。

(3) 高学歴の親ほど、異質な他者(自分と考え方や好みややり方が異なる人々)を原理的に承認し、「遠ざけたりはしない」と回答している。これは上記の、民主的態度と関連している。

(5) しかしその反面、高学歴層は、「異質な他者(考え方や価値観の合わない親)」との交流(つきあい)を避ける傾向にあり、異質な他者への排他性(非交流)が見出された。異質な他者を遠ざけることはしないが、つきあうことはないというのが、高学歴・高階層の意見の特徴であった。

(6) 高学歴・高階層の親たちは、他者を信頼す

る傾向が相対的に高い。例えば、「基本的に世の中、善良で信頼できる人間の方が多いと思っている」。学歴の低い親たちの特徴としては、他者不信感が強く、同時に学校や行政などの制度を不信に思っている人が多い。

(7) 子どもに進学競争や進学重視の学校選びをする親たちは、子への価値期待(将来どんな大人になってほしいか)において、「教養のある人」、「社会で役立つとする人」という点で、有意に高い値を示した。すなわちグローバリズムの競争的価値に適応している親ほど、子どもには社会的に有用な教養人となることを期待しているのである。逆に有意に少なかった価値は、「他人に思いやりがある人」「忍耐力がある人」「お金やものを大切にする人」「協調性のある人」などであった。かれらは同調性志向や協調性を望んでいるわけではない。競争的ハビトゥスは、他者を思いやるという相互理解や協力の価値、すなわち寛容と共生への価値から親たちを引き離している。

(分析結果の詳細は、当日配布する)

(片岡栄美)

<子育てをめぐる情報空間と公共性>

6. 子育て情報空間における公共性の3つの尺度(子育て責任、市民活動、専門家への信頼)

公共性をめぐる議論において、齋藤(2000)は、言説や情報という観点から論じられる「公共」について、2つの次元から整理している。すなわち「公共圏」とは、一定の人々の間に形成される言説空間を指し、他方で「公共的空間」とは、さまざまな「公共圏」がメディアを通じて相互に関係し合う、言説のネットワークの総体を指すという。

この指摘をふまえれば、子育て情報の入手とは、父母による公共圏との関与の契機であり、メディア利用とは、公共的空間との関与の契機である。ある子育て情報を参考にするかどうかは、すなわちその情報空間への関与の度合いを示すといえよう。

他方で公共性をめぐっては、国家に象徴される公的行為者と、個人などの私的行為者という、行

為者の特性による区分や、政治や営利活動（ペイドワーク）を公的活動とし、非営利活動（アンペイドワーク）を私的活動とする、活動内容による区分などがなされている。

公／私の二分法に対し、近年の公共哲学論議の中で提起される、「公」と「私」の間に「公共」領域を想定することについて、桂木（2005）は、これによりそれぞれの領域の影響関係やバランス問題について考察することが可能になることを指摘する。

こうした観点に立てば、市民活動のような非営利で公益を志向する活動への参加は、人々が子育てを公共の位相でとらえるのかどうかという志向性と関連し、また情報空間としての公共圏・公共的空間へのかかわり方の変化を促すと考えられる。

本報告では、2006年に報告者らが実施した「子どもの教育に関する実態調査」における父母の回答を用いて、(1)子育てにおける公共圏への関与（専門家情報に対するアクセス・信頼）について、(2)子育ての公共性を重視する意識（子育て責任の所在についての見解）と(3)公共的活動への参加（市民活動への参加）との関連から分析する。

7. 子育て情報空間

表1は、父母が子育てで悩んだときに参考にした意見・情報の入手先を示したものである。

表1 子育てで悩んだとき参考にした意見・情報（複数回答）

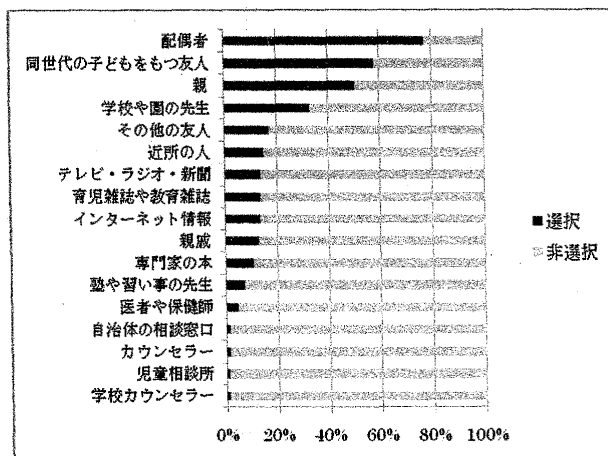


表2は、表1で得られた回答を、情報空間の特性という点から3類型にして示したものである。

表2 子育て情報空間への関与

①公的 情報空間 (37.1%)	学校や園の先生、塾や習いごとの先生、自治体の相談窓口、医者や保健師、カウンセラー、学校カウンセラー、児童相談所
②メディア的 情報空間 (33.6%)	育児雑誌や教育雑誌、専門家の本、インターネット情報、テレビ・ラジオ・新聞
③私的 情報空間 (94.2%)	配偶者、親、親戚、近所の人、同世代の子どもをもつ友人、その他の友人

%は、該当項目に1つでも○をつけた回答者の割合を示す。

①の公的情報空間とは、公的な立場にある専門家から直接得られる情報の空間である。専門家とは、社会的に正当性を付与された公的制度の代表者であり、専門家の情報に対するアクセス・信頼とは、すなわち国家的・専門的公共圏への関与の高さを示すといえよう。

②のメディア的空間とは、専門家も含めた複数の行為者集団が発する情報のネットワークの集合体である。

③は、私的行為者との、よりローカルでインフォーマルな人間関係から直接得られる情報の空間である。

本報告では、おもに①公的情報空間に着目し、子育て中の父母の公共性にかんする意識と活動について検討する。

8. 子育てをめぐる情報空間の分析結果

(1) 属性

子育てで悩んだときに参考にした意見・情報は、父親に比べて母親の方が多（専門家情報 48.6 > 23.1%、 $\chi^2=154.515$, $p<.001$ 、メディア情報 37.2% > 29.5%、 $\chi^2=14.620$, $p<.001$ ）。これは、設問の前提となる「子育てで悩む」という経験が、母親に遍在しているためと考えられる。また父親と違い母親は、子どもの学齢段階が低いほど専門

家情報を参考にする割合が高い(就学前 57.1% > 小学生 46.0% > 中学生 45.6%, $\chi^2=11.841$, $p<.01$)。子どもの年齢が低いほど参考にする情報が多いという傾向は、父母のメディア情報利用にもあてはまる。

このうち本報告では、専門家情報が参考にされる要因について検討するため、母親データに着目する。分析に際し、回答である母親が専業主婦であるかどうかをひとつの独立変数として設定した。公/私の区分をペイドワークとのかかわり度とらえれば、専業主婦とはまさにアンペイドワークを排他的に担い私的領域にとどまる行為者として位置づけられる(矢澤ほか、2003)。本分析はこうした指摘について、情報空間、子育ての公共性意識、市民活動への参加という要因から検討しようとするものである。

回答者の母親のうち、32.3%が専業主婦であった。これらの母親は、非専業主婦の母親に比べて、専門家情報を参考にする割合が低く(43.8% < 50.5%, $\chi^2=4.677$, $p<.05$)、他方でメディア情報を参考にする割合が高い(43.8% > 33.1%, $\chi^2=13.115$, $p<.001$)。すなわち専業主婦は、専門家からなる公共圏へのアクセスの頻度あるいは信頼が低く、メディア情報の有用感が高いといえる。

(2) 子育ての公共性と公共的活動

専門家による情報空間へのアクセスは、子育ての公共性を重視する意識と、市民活動やボランティア活動といった公共的活動への参加と、どのように関連するのだろうか。

「子育ての責任は、社会全体にある」と考えている専業主婦は、「子育ての責任は、すべて家庭にある」と考えている専業主婦に比べて、ボランティア活動や消費者・市民活動、地域貢献活動などへの過去1年間の参加割合が高い(26.4% > 14.8%, $\chi^2=6.371$, $p<.05$)。しかしながら専業主婦の場合、こうした公共的活動への参加は、専門家へのアクセス・信頼との関連はみられなかった($\chi^2=.112$, n. s.)。

これに対し非専業主婦は、子育て責任の所在に

ついでの見解と市民活動への参加には関連がみられなかった($\chi^2=0.526$, n. s.)。しかしながら非専業主婦は、市民活動への参加経験が有る場合、専門家へのアクセス・信頼が高いことがわかった(58.0% > 48.4%, $\chi^2=4.408$, $p<.05$)。

したがって、公共的活動への参加がもたらす影響は、専業主婦と非専業主婦とでは異なることが推測された。

(石黒万里子)

【参考文献】

- 片岡栄美(編), 2008, 『子どものしつけ・教育戦略の社会学的研究—階層性・公共性・プライベート化—』(平成17～平成19年度科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告書)。
- 桂木隆夫, 2005, 『公共哲学とはなんだろう』勁草書房。
- 齋藤純一, 2000, 『公共性』岩波書店。
- 藤田英典, 1993, 『市民社会と教育』, 世織書房
- 矢澤澄子・国広陽子・天童睦子, 2003, 『都市環境と子育て』勁草書房。

親たちのアクションとアイデンティティ：PTAは公共性をにないうるか

I. 「親たちのニーズとアクション」で明らかになったこと

本報告は、2007の学会において行った報告、「親たちのニーズとアクション—教育戦略と公共性」(小玉)の続編である。そこで、明らかになったことは、ニーズに関しては、①子育て支援は、児童手当など親への金銭給付か、育児負担を軽減補助する人的支援をのぞむのか、という質問と、②子育て支援のために、新たな税負担が増えてもかまわないかという質問の結果を検討したところ、1000万円を越える年収がある世帯においても、金銭的給付をのぞみ、他方、自らの税負担は拒否する、という子育て家庭が浮かび上がった。

また、③将来、他の子どもの育児支援に参加したいかどうかという質問を肯定したのは、父親の10%、母親の14%と低く、これに対して、④一般の親が、学校運営に関わることができるという比較的一般的な学校参加の有無を聞く回答になると、父親の48%が肯定するという、結果となっていた。

加えて、興味深いのは、⑤子育ての責任は、すべて家庭か、社会全体かについての設問では、全体として、子育ての家庭責任が強調されている現状(母親の73.0%が家庭にあると回答)のなかで、家庭責任の強調は、金銭給付への要求を強め、人的交流への回路を狭めてしまっていること、他方で、子育てへの社会的責任の認識は、比較的人的支援を望む割合を増加させていることがあきらかになった。

II. 公共性を具体的場面で検討する：PTAは公共性をにないうるか。

今回は、昨年の知見をふまえ、さらに⑥保護者懇談会への参加と⑦学校や園の行事への参加、および、⑧町内会、自治会活動、PTA活動への従事の有無に注目する。

PTA活動に親たちがどう参加し、どのような認識をもっているのか(子育ての責任は、家庭か社会全体かという子育て責任の所在に関する親たちの認識など)、分析を試みる。

そのうえで、PTAが、どのような意味にお

いて公共性をもちうるのか、あるいはもちえないのか、分析するのがここでの目的である。このような課題を設定した背景には、家庭という私的領域の外の子育てに関わるアクションが、必ずしも公共性を担っているとは限らないのではないか、という問題意識がある。

公共性を異質な他者のせめぎ合う空間として理解するとき(アレント)、そこで問題になるのは、異質な他者たちのもつアイデンティティである(坂本)。すなわち、公共性の問題は、そこに参入する人々のアイデンティティぬきには論じることができない。そういった観点から、親たちのアイデンティティの所在に注目しながら、分析を進めたい。

III. レイバー、ワーク、アクション

PTAへの参加の分析を踏まえて、いわゆる市民活動としての子育て支援活動がどのように位置づくのか、更なる分析をおこないたい。

そこで、分析概念として注目したいのは、アレントによる人間活動の三分図式=レイバー、ワーク、アクションである。現代社会において、子育てという営みがどのような人間活動として認識されているのか、子育ての担い手たちが、どのように認識しているのか、を考えながら、子育てと公共性の問題を再考するのが、今回の最終的な課題である。

詳しい分析は当日の発表にゆずるが、公共性におけるアクションが、子育てにおいてどのように展開されうるのか、そこに一歩でも接近できればと考えている。

【参考文献】

- アレント,H.,1994『人間の条件』ちくま学芸文庫
 稲葉振一郎,2008,『「公共性」論』NTT出版
 小玉亮子,2007,「親たちのニーズとアクション—教育戦略と公共性」、片岡栄美代表『子どものしつけ・教育戦略の社会学的研究—階層性・公共性・プライヴァタイズーション—』(平成17~19年度科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告書)
 坂本佳鶴恵,2005,『アイデンティティの権力 差別を語る主体は成立するか』新曜社
 矢澤澄子・国広陽子・天童睦子,2003,『都市環境と子育て』勁草書房

(小玉)